NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要施策対象	うち多額の経費対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決算額[千円]	29年度決算額[千円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予算額[千円]
1	一般	9	1	1	234消防力の強化	予防業務に要する経費	予防課	○		①火災予防を推進するため、消防訓練時の指導や住宅用火災警報器の普及及び維持管理啓発を実施するとともに、建築確認時の消防設備の設置指導や検査、立入検査を行う。 ②住宅用火災警報器の設置後、10年を経過する住宅が増加することから、機器本体の更新について啓発する必要がある。	2,653	2,730	6精査・検証	①住宅用火災警報器普及調査未調査地区の訪問調査や消防関係の催物開催時に、設置促進や維持管理啓発を実施した。 ②住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過するため、自治会班回覧や消防関係の催物開催時に維持管理啓発を継続的に実施するとともに、住宅用火災警報器普及調査の未実施地区への訪問調査を実施する。	2,747